

# 米価低迷下における集落営農組織の経営展開

主任研究員 長谷川晃生

集落営農組織には、国が2007年度に実施した経営所得安定対策等に対応するために設立された形式的な組織も多いとされてきた。しかしながら、設立から一定期間を経て、経営作物の複合化等経営実体に変化が出ている。

以下では、こうした経営展開を踏まえ、14年産米価の低迷や米政策の変更により、集落営農組織の収益力強化や生産コスト削減等が重要となるなかで、具体的にどのような対応を図ろうとしているのか、事例に基づいて紹介する。

## 1 経営作物の変化

14年実施の農林水産省「集落営農活動実態調査」によると、集落営農組織が栽培している作物は(複数回答)、主食用米(79.1%)、大豆(46.8%)、麦類(43.0%)の順に回答割合が高い。また、主食用以外の米(米粉用等の新規需要米、加工用米等)(35.2%)、野菜類(19.2%)、飼料作物(9.3%)も比較的割合が高い。

データを遡ることができる09年と14年を比較すると、主食用米、麦類、大豆の回答割合が低下する一方、主食用以外の米、野菜類、飼料作物を栽培する割合が上昇している。

## 2 所得向上の取組内容は法人と任意組織で差

次に、前出の調査により、所得向上のための具体的な取組みについてみることにする(複数回答)。全体では「生産資材の共同(大口)購入」(48.6%)、「肥料・農薬の使用軽減」(46.9%)

といったコスト削減を挙げる回答割合が高い(第1図)。

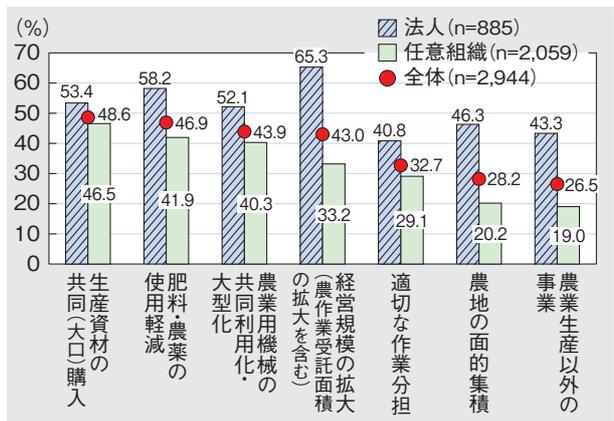
ただし、取組内容は法人と任意組織で違いがあり、法人では、コスト削減に関する項目よりも、「経営規模の拡大」(65.3%)の回答割合が高く、「農業生産以外の事業」(43.3%)を挙げる割合も比較的高い。法人が行う農業生産以外の具体的内容としては、「消費者等への直接販売」(38.5%)、「農産物の加工」(10.6%)の順に割合が高い。

このように、集落営農組織は、収益面で有利な作物への転換を進めるとともに、生産資材の一括購入等によるコスト削減に取り組んでいる。さらに、法人中心に経営規模拡大による効率化や直接販売による高付加価値化を行っている。

## 3 米価低迷と米政策変更を受け経営が悪化

様々な取組みが進展するなかであって、14

第1図 集落営農組織が所得向上のために現在取り組んでいる活動内容(複数回答)



資料 農林水産省「平成26年 集落営農活動実態調査報告書」

年産米価格の低迷や国の交付金(米の直接支払交付金)<sup>(注1)</sup>の減額により、経営が急激に悪化し、今後の対応が課題となっている。

15年1月に実施した集落営農組織(7法人)<sup>(注2)</sup>への聞き取り調査によると、調査先では部門別の採算性を考慮しながら、経営改善について様々な検討を行っていた。以下、その特徴を何点かまとめてみたい。

前出の調査では、7割弱の法人が所得向上のため規模拡大に取り組んでいたが、今回の聞き取り調査先では、圃場条件が厳しいことに加えて、米価低迷もあって、積極的な規模拡大が難しいとの考えが一般的だった。そのため、多くの法人は、まずは栽培管理を徹底し、収量と品質の向上を図っていきたいとしていた。また、農作物の作付構成を変更することで、収益の安定化を図る考えが多くみられた。具体的には、これまで主食用米の栽培面積を徐々に減らし、飼料用米等の生産を拡大してきたが、今後はより一層、主食用米以外の面積を拡大していきたいと考えている法人が多かった。

コスト削減に関して、多くの法人では、構成員に還元する地代や草刈、水管理等の作業料金の削減を検討する必要があるとしていた。また、経営規模が小さい法人では、自法人だけでは更なる農業機械の効率的利用を進めるには限界があるため、他の集落営農組織との

共同利用や経営統合を検討していきたいと考えているケースもあった。

今回調査した法人では全て、経営多角化の一環として、加工に取り組んでいた。しかしながら実態は、加工の赤字を農業生産部門の黒字でカバーしてきたという法人が多い。農業生産部門の収益が悪化するなかで、多くの法人は加工部門において、売れ行きが良い品目への絞り込みや、安定的な販路開拓等を行う必要があると考えていた。

さらに、生産資材購入先や農産物販売先について、これまでJA利用が中心であったが、見直しを検討する必要性が出てきたとする法人も多く、JAとの取引関係にも変化が出てくる可能性がある。

#### 4 JA支援による経営展開

集落営農組織では、米価低迷と政策変更により、経営状況が悪化し、経営改善を迫られているところが多くなっている。今回の調査先のなかには、JAの野菜導入支援を受けて経営作物の複合化を進めた事例や、JAが集落営農組織をネットワーク化することで農業機械利用の効率化を促した事例もあり、JAの支援が経営展開に大きく影響していることがうかがわれた。

集落営農組織は地域農業の担い手としての存在感が増しているだけに、JAにおいては、組織の労働力や圃場条件等を勘案しながら、経営安定に必要なきめ細かな支援を積極的に行っていくことが求められている。

(はせがわ こうせい)

(注1)集落営農組織の経営悪化の現状は、本誌「あぜみち」を参照のこと。

(注2)調査先は、広島、富山県の集落営農組織で、機械利用組合等を母体とし、利用組合も含めた取り組み歴が長く、経営作物の複合化や加工に取り組んでいる7つの農事組合法人である。